【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月25日
【中間会計期間】	第67期中(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)
【会社名】	リーディング証券株式会社
【英訳名】	Leading Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　宋　　炳哲
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目８番８号
【電話番号】	03-4570-1003
【事務連絡者氏名】	経営企画部　財務チーム長　　佐　能　輝　久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目８番８号
【電話番号】	03-4570-1003
【事務連絡者氏名】	経営企画部　財務チーム長　　佐　能　輝　久
【縦覧に供する場所】	リーディング証券株式会社龍ヶ崎支店 (茨城県龍ヶ崎市寺後3585-4)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
営業収益 (千円)	312,535	922,043	728,977	977,858	1,940,317
純営業収益 (千円)	275,242	832,668	666,673	883,598	1,849,735
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△224,875	257,757	57,695	△111,738	554,544
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△227,788	238,774	54,378	△117,005	502,561
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△227,788	238,774	54,378	△117,005	502,561
純資産額 (千円)	517,744	867,408	1,185,966	628,527	1,131,337
総資産額 (千円)	5,043,801	11,211,609	17,814,162	7,584,057	16,232,404
１株当たり純資産額 (円)	122.15	204.65	279.81	148.29	266.92
１株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額(△) (円)	△76.95	56.34	12.83	△32.52	118.57
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益 (円)	―	―	―	―	―
自己資本比率 (%)	10.26	7.74	6.65	8.29	6.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△162,976	295,302	1,085,322	△35,744	△486,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,204	3,500	△15,456	3,020	△5,396
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,003	△233	△247	195,629	△474
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	636,346	1,053,475	1,347,426	758,255	271,944
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	71 (0)	62 (0)	72 (0)	64 (0)	69 (0)

(注) １ 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	304,364	898,711	708,805	950,946	1,899,298
純営業収益 (千円)	267,071	809,337	646,501	856,685	1,808,716
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△225,299	256,001	56,321	△113,727	551,289
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△228,212	237,631	53,480	△118,201	500,537
資本金 (千円)	1,768,126	1,768,126	1,768,126	1,768,126	1,768,126
発行済株式総数 (株)	4,238,427	4,238,427	4,238,427	4,238,427	4,238,427
純資産額 (千円)	517,397	865,145	1,181,925	627,407	1,128,194
総資産額 (千円)	5,043,358	11,208,872	17,809,485	7,582,246	16,228,434
１株当たり純資産額 (円)	122.07	204.12	278.86	148.03	266.18
１株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額(△) (円)	△77.09	56.07	12.62	△32.86	118.10
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益 (円)	―	―	―	―	―
１株当たり配当額 (円)	―	―	―	―	―
自己資本比率 (%)	10.26	7.72	6.64	8.27	6.95
自己資本規制比率 (%)	166.6	216.4	218.7	201.3	244.1
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	70 (0)	61 (0)	71 (0)	63 (0)	68 (0)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年９月30日現在

従業員数(名)	72 (0)

(注) 1　従業員数は、就業人員であります。
　　 2　(　)内は、臨時従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年９月30日現在

従業員数(名)	71 (0)

(注) 1　従業員数は、就業人員であります。
　　 2　(　)内は、臨時従業員であります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成26年4月1日から9月30日）における我が国の経済は、４月に消費税率が引き上げられたことで、期初においては、個人消費や住宅投資を中心に反動減の動きが強まりましたが、その影響は徐々に緩和に向かいました。

このような環境の下、株式市場は、当初は消費増税に伴う一時的な景気停滞への懸念や、政策を見極めたいとの動きから調整含みで推移し、期初の日経平均株価は14,870.51円からスタート致しましたが、４月中旬には14,000円を割り込むなど5月下旬まで軟調に推移しました。その後、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の基本ポートフォリオ見直しや成長戦略の一環での法人税減税に対する期待感などから、５月下旬以降、日経平均株価は５週続伸するなど急速に回復し、６月末にかけて15,000円を超える水準に戻りました。８月下旬以降は、米国の利上げ前倒し観測や日銀の追加緩和への思惑等から急速に円安ドル高の動きが強まり、９月末には約６年ぶりとなる１ドル＝109円台をつけました。そのため、日経平均株価は9月中旬には、16,000円台に乗せ、中間期末日における日経平均株価の終値は、16,173.52円となりました。

このような環境下、当グループは、リテール営業部門、プライベート・バンキング部門及びＩＦＡ事業においては、市況環境に適応した幅広い商品提供（外国債券（ブラジル・レアル建債券、メキシコペソ建債券等）、外国株式（米国株、韓国株等）、オルタナティブ商品（診療報酬債権等流動化債券、ライフセトルメントファンド）、投資信託等）に努め、お客様のニーズに適応した迅速な商品提供を行い、預かり資産の拡大に努めました。

また、投資銀行業務においては、8月6日に年初より準備を進めていた東京証券取引所の運営するプロ向け株式市場であるTOKYO PRO Marketに係るJ-Adviser資格取得の承認を得（8社目）、本格的にＩＰＯ業務に進出する準備を整え、本年度下期以降の収益の多角化、収益力の強化に繋げることが出来ました。

一方、コンプライアンス面でも、本年5月にボイスレコーダー及びＣＲＭシステムの導入（営業日報の電子化等）を図り、内部管理態勢の強化も行いました。

当中間連結会計期間の営業収益は728百万円（前年同期比79.1%）となり、経常利益57百万円（前年同期比22.4%）中間純利益は54百万円（前年同期比22.8%）となりました。

当中間連結会計期間の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料は509百万円(前年同期比74.3%)となりました。

イ 委託手数料

委託手数料は373百万円（前年同期比71.4%）となりました。株式委託手数料が主なもので、当社の受託売買金額は、101,833百万円となり、26,968百万円の増加となりました。

ロ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は68百万円（前年同期比106.1%）となり、内訳は債券 57百万円、投資信託11百万円であります。

ハ その他の受入手数料

その他受入手数料は、68百万円（前年同期比69.4%）となり、内訳は投資信託の代行手数料16百万円と、　信用取引名義書換料27百万円が主なものであります。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、株券56百万円、債券54百万円で前年同期比102.2%となりました。

③ 金融収支

金融収益は108百万円、金融費用は62百万円となり、金融収支は46百万円となりました。

④　販売費及び一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費137百万円（前年同期比107.8%）、人件費322百万円（前年同期比108.8%）、不動産関係費38百万円（前年同期比94.7%）、事務費60百万円（前年同期比112.7%）、その他販売費・一般管理費 33百万円（前年同期比72.6%）、減価償却費6百万円（前年同期比129.1%）、租税公課10百万円（前年同期比85.1%）となり、合計は609百万円（前年同期比104.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加1,085,322千円、投資活動による資金の減少15,456千円、財務活動による資金の減少247千円となり、資金は1,075,103千円の増加となりました。この結果、当中間連結会計期末の資金は1,347,047千円(前年同期比127.9%)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動における資金は1,085,322千円の増加となりました。これは主に税金等調整前中間純利益57,695千円計上されたのに対し、預り金が1,300,360千円増加したこと等の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動における資金は15,456千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動における資金は247千円の減少となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的には、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年９月18日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の営業収益は728百万円(前年同期比79.1%)、経常利益57百万円(前年同期比22.4%)、中間純利益は54百万円(前年同期比22.8%)となりました。概要は、以下記載のとおりです。

① 営業収益

受入手数料は509百万円(前年同期比74.3%)となりました。

イ 委託手数料

委託手数料は373百万円(前年同期比71.3%)となりました。株式委託手数料が主なもので、受託売買金額は101,833百万円となり、26,968百万円の増加となりました。

ロ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は68百万円(前年同期比106.0%)となり、内訳は債券57百万円、投資信託11百万円であります。

ハ　その他の受入手数料

その他の受入手数料は68百万円(前年同期比69.3%)となり、内訳は投資信託の代行手数料16百万円と、信用名義書換料27百万円が主なものであります。

ニ　トレーディング損益

トレーディング損益は、株券と債券で110百万円(前年同期比102.2%)となりました。これは主に外債売買に係る収益であります。

ホ　金融収支

金融収益は108百万円(前年同期比84.8%)、金融費用は62百万円(前年同期比69.7%)となりました。

②　販売費・一般管理費

取引関係費137百万円(前年同期比107.7%)、人件費322百万円(前年同期比108.8%)、不動産関係費38百万円(前年同期比94.7%)、事務費60百万円(前年同期比112.6%)、その他販売費・一般管理費33百万円(前年同期比72.5%)、減価償却費6百万円(前年同期比129.0%)、租税公課10百万円(前年同期比85.1%)となり、合計は609百万円(前年同期比104.7%)となりました。

(3) 財政状態の分析

①　資産

当中間連結会計期末の資産総額は17,814,162千円となり、前中間連結会計期末に比べて6,602,553千円の増加となりました。これは、信用取引資産4,901,887千円の増加が主因であります。

③　負債

当中間連結会計期末の負債総額は16,628,195千円となり、前中間連結会計期末に比べて6,283,995千円の増加となりました。これは、信用取引負債4,784,272千円の増加が主因であります。

④　純資産

当中間連結会計期末の純資産総額は1,185,966千円となり、前中間連結会計期末に比べて318,558千円の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

第２〔事業の状況〕１〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載してあるとおりでございます。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

平成26年９月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	管理及び 営業設備	7,050	9,105	(―)	16,713	32,870	48
龍ヶ崎支店 (茨城県龍ヶ崎市)	営業設備	10,019	190	96,180 (869.51)	―	106,390	9
下館支店 下妻営業所 (茨城県下妻市)	営業設備	4,604	118	(―)	―	4,723	6
下館支店 (茨城県築西市)	営業設備	4,845	56	7,844 (149.45)	―	12,746	8

(注) １ 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
２ 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
３ 平成26年９月末現在休止中の設備はありません。
４ 上記の各店舗は龍ヶ崎支店を除き、全て賃貸物件であります。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,953,700
計	16,953,700

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成26年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,238,427	4,238,427	―	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株で、譲渡制限はありません。
計	4,238,427	4,238,427	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年９月30日	―	4,238,427	―	1,768,126	―	1,251,926

(6) 【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーディングアジアホールディングスリミテッド(常任代理人リーディング証券株式会社)	Level 54,Hopewell Centre,183 Queen`s Road East , Hong Kong (東京都中央区新川１丁目８-８アクロス新川ビル５階)	3,491,593	82.37
広沢商事株式会社	茨城県筑西市大塚595番地８	100,000	2.35
日本電子計算株式会社	東京都江東区東陽２丁目４番24号	70,200	1.65
鯨井　登美子	茨城県下妻市	52,780	1.24
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5丁目33-7	25,000	0.58
リーディング証券従業員持株会	東京都中央区新川１丁目８-８ アクロス新川ビル５階	21,540	0.50
株式会社本郷会計	東京都文京区本郷２丁目26番14号壱峠坂センタービル３階	21,000	0.49
道栄紙業株式会社	北海道虻田郡倶知安町比羅夫283	20,000	0.47
三栄レギュレーター株式会社	静岡県富士宮市安居山775-１	20,000	0.47
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５-１	20,000	0.47
計	―	3,842,113	90.59

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,237,800	42,378	―
単元未満株式	普通株式 627	―	―
発行済株式総数	4,238,427	―	―
総株主の議決権	―	42,378	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条、第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成22年４月１日　日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条、第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成22年４月１日　日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)及び中間会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人まほろばにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,218	1,234,325
預託金	3,453,774	3,012,721
顧客分別金信託	3,420,000	2,900,000
その他の預託金	※4 33,774	※4 112,721
トレーディング商品	-	13,966
約定見返勘定	1,043,346	61,427
信用取引資産	10,631,196	12,228,210
信用取引貸付金	※2 8,876,026	※2 10,922,669
信用取引借証券担保金	1,755,170	1,305,541
募集等払込金	4,443	6,778
短期差入保証金	488,315	874,507
前払費用	6,448	7,698
未収収益	112,222	120,087
その他	5,758	2,719
流動資産計	15,989,724	17,562,444
固定資産		
有形固定資産	※3 143,723	※3 140,977
建物（純額）	28,406	26,520
器具備品（純額）	10,091	9,471
土地	104,025	104,025
その他（純額）	1,200	960
無形固定資産	7,440	15,753
ソフトウエア	5,871	14,217
その他	1,568	1,535
投資その他の資産	91,515	94,987
投資有価証券	10,984	11,511
長期差入保証金	79,301	82,245
その他	1,230	1,230
固定資産計	242,679	251,718
資産合計	16,232,404	17,814,162
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	100,000	100,000
約定見返勘定	1,029,639	49,097
信用取引負債	9,941,580	11,544,698
信用取引借入金	※1 7,890,863	※1 10,214,131
信用取引貸証券受入金	※2 2,050,716	※2 1,330,567
預り金	1,427,950	2,728,311
受入保証金	1,956,111	1,717,374
未払費用	159,722	58,334
未払金	29,864	4,349
未払法人税等	61,210	14,891
賞与引当金	30,000	42,198
その他	502	517
流動負債計	14,736,581	16,259,772
固定負債		
関係会社社債	300,000	300,000

退職給付に係る負債	51,104	55,027
繰延税金負債	-	276
その他	1,798	1,536
固定負債計	352,903	356,840
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 11,582	※5 11,582
特別法上の準備金計	11,582	11,582
負債合計	15,101,067	16,628,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,768,126	1,768,126
資本剰余金	1,251,926	1,251,926
利益剰余金	△1,888,965	△1,834,586
株主資本合計	1,131,088	1,185,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	499
その他の包括利益累計額合計	248	499
純資産合計	1,131,337	1,185,966
負債・純資産合計	16,232,404	17,814,162

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業収益		
受入手数料	685,749	509,762
委託手数料	522,919	373,193
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	64,293	68,205
その他の受入手数料	98,537	68,362
トレーディング損益	108,059	110,462
金融収益	128,234	108,752
営業収益計	922,043	728,977
金融費用	89,374	62,303
純営業収益	832,668	666,673
販売費及び一般管理費		
取引関係費	127,303	137,195
人件費	296,691	322,917
不動産関係費	40,937	38,783
事務費	53,338	60,095
減価償却費	5,381	6,945
租税公課	12,152	10,346
その他	46,128	33,482
販売費及び一般管理費合計	581,934	609,766
営業利益	250,734	56,906
営業外収益		
その他	7,527	788
営業外収益計	7,527	788
営業外費用		
その他	504	-
営業外費用計	504	-
経常利益	257,757	57,695
特別損失		
特別退職金	1,350	-
特別損失計	1,350	-
税金等調整前中間純利益	256,407	57,695
法人税、住民税及び事業税	17,633	3,316
法人税等合計	17,633	3,316
少数株主損益調整前中間純利益	238,774	54,378
中間純利益	238,774	54,378

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	238,774	54,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	250
その他の包括利益合計	106	250
中間包括利益	238,880	54,629
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	238,880	54,629
少数株主に係る中間包括利益	-	-

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年４月１日　至 平成25年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,768,126	1,251,926	△2,391,526	628,527	―	―	628,527
当中間期変動額							
中間純利益			238,774	238,774			238,774
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					106	106	106
当中間期変動額合計	―	―	238,774	238,774	106	106	238,880
当中間期末残高	1,768,126	1,251,926	△2,152,751	867,301	106	106	867,408

当中間連結会計期間(自 平成26年４月１日　至 平成26年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,768,126	1,251,926	△1,888,965	1,131,088	248	―	1,131,337
当中間期変動額							
中間純利益			54,378	54,378			54,378
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					250	250	250
当中間期変動額合計	―	―	54,378	54,378	250	250	54,629
当中間期末残高	1,768,126	1,251,926	△1,834,586	1,185,466	499	499	1,185,966

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	256,407	57,695
減価償却費	5,381	6,945
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	-	-
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△894	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	3,923
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	12,198
受取利息及び受取配当金	△128,234	△108,752
支払利息	89,374	62,303
為替差損益（△は益）	3,349	△5,485
固定資産除却損	-	-
トレーディング商品の増減額	52,232	△13,966
信用取引資産の増減額（△は増加）	△3,068,019	△1,597,013
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	△710,000	520,000
立替金の増減額（△は増加）	6	4
短期差入保証金の増減額（△は増加）	388,837	△386,192
信用取引負債の増減額（△は減少）	2,423,395	1,603,118
預り金の増減額（△は減少）	656,789	1,300,360
受入保証金の増減額（△は減少）	261,597	△238,736
約定見返勘定の増減額（△は増加）	4,764	1,376
その他	43,481	△128,166
小計	278,470	1,089,613
利息及び配当金の受取額	110,850	101,154
利息の支払額	△89,894	△61,629
法人税等の支払額	△4,123	△43,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,302	1,085,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△1,530
無形固定資産の取得による支出	-	△10,982
差入保証金の回収による収入	3,600	196
保証金の差入による支出	-	△3,140
その他	△100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,500	△15,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	△233	-
ファイナンスリース債務の返済	-	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,349	5,485
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	295,219	1,075,103
現金及び現金同等物の期首残高	758,255	271,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,053,475	※ 1,347,047

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

リーディング・アドバイザリー株式会社

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3　連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

②　トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの　移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年４月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　10年～20年

器具備品　　５年～10年

②　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウエア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

①　貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計年度に見合う分を計上しております。

③　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。会計基準変更時差異、過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

④　金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は連結子会社1社は税込方式を採用しており、当社は税抜方式を採用しております。控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　担保に供している資産

(前連結会計年度)

該当事項はございません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として3,756,114千円差し入れております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はございません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として4,396,295千円差し入れております。

※２　有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
信用取引貸証券	2,113,083千円	1,312,607千円
信用取引借入金の本担保証券	7,890,863千円	10,214,131千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	8,214,576千円	10,259,584千円
信用取引借証券	1,755,170千円	1,305,541千円
受入保証金代用有価証券	7,917,935千円	6,572,202千円

※３　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
157,484千円	161,761千円

※４　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
その他の預託金	2,094千円	29,611千円

※５　金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	4,238,427	―	―	4,238,427

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	4,238,427	―	―	4,238,427

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
現金預金	1,001,616千円	1,234,325千円
その他の預託金	57,907千円	112,721千円
計	1,059,524千円	1,347,047千円
金融商品取引責任準備金	△6,049千円	－千円
現金及び現金同等物	1,053,475千円	1,347,047千円

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度　(平成26年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	244,218	244,218	-
(2) トレーディング商品	-	-	-
(3) 投資有価証券	1,984	1,984	-
(4) 信用取引貸付金	8,876,026	8,876,026	-
資産計	9,120,244	9,122,228	248
(5) 信用取引借入金	7,890,863	7,890,863	-
(6) 関係会社短期借入金	100,000	100,851	851
(7) 関係会社社債	300,000	303,727	3,727
負債計	8,290,863	8,295,443	4,579

当中間連結会計期間　(平成26年９月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,234,325	1,234,325	-
(2) トレーディング商品	13,966	13,966	-
(3) 投資有価証券	2,511	2,511	-
(4) 信用取引貸付金	10,922,669	10,922,669	-
資産計	12,173,473	12,173,473	-
(5) 信用取引借入金	10,214,131	10,214,131	-
(6) 関係会社短期借入金	100,000	100,759	759
(7) 関係会社社債	300,000	303,363	3,363
負債計	10,614,131	10,618,254	4,123

(注１)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産 (1) 現金預金、並びに(4) 信用取引貸付金、負債(5) 信用取引借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

資産 (2) トレーディング商品、(3)投資有価証券
時価は取引所の相場によっております。

負債 (6) 関係会社短期借入金、(7) 関係会社社債
これらの時価について、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年３月31日	平成26年９月30日
非上場株式	9,000	9,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度　(平成26年３月31日)

１　トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

該当事項はありません。

２　その他有価証券

当連結会計年度(平成26年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,984	1,735	248
小計	1,984	1,735	248
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	―	―	―
小計	―	―	―
合計	1,984	1,735	248

(注)　非上場株式(連結貸借対照表計上額9,000千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間連結会計期間　(平成26年９月30日)

１　トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 (千円)
債　　券	△106
計	△106

２　その他有価証券

当中間連結会計期間（平成26年９月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,511	1,735	776
小計	2,511	1,735	776
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	―	―	―
小計	―	―	―
合計	2,511	1,735	776

(注)　非上場株式(中間連結貸借対照表計上額9,000千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

1.　製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

1.　製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
(1) １株当たり純資産額	266円92銭	279円81銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,131,337	1,185,966
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,131,337	1,185,966
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,238,427	4,238,427

項目	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
(2) １株当たり中間純利益金額	56円34銭	12円83銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	238,774	54,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	238,774	54,378
普通株式の期中平均株式数(株)	4,238,427	4,238,427

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当中間会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	235,358	1,224,754
預託金	3,453,774	3,012,721
顧客分別金信託	3,420,000	2,900,000
その他の預託金	※3 33,774	※3 112,721
トレーディング商品	-	13,966
約定見返勘定	1,043,346	61,427
信用取引資産	10,631,196	12,228,210
信用取引貸付金	※2 8,876,026	※2 10,922,669
信用取引借証券担保金	1,755,170	1,305,541
募集等払込金	4,443	6,778
短期差入保証金	488,315	874,507
前払費用	6,448	7,698
未収収益	112,222	120,087
その他	5,648	2,615
流動資産計	15,980,755	17,552,767
固定資産		
有形固定資産	143,723	140,977
建物（純額）	28,406	26,520
器具備品（純額）	10,091	9,471
土地	104,025	104,025
その他（純額）	1,200	960
無形固定資産	7,440	15,753
電話加入権	1,498	1,498
ソフトウエア	5,871	14,217
水道施設利用権	70	37
投資その他の資産	96,515	99,987
投資有価証券	10,984	11,511
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	700	700
長期差入保証金	79,301	82,245
その他	530	530
固定資産計	247,679	256,718
資産合計	16,228,434	17,809,485
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	100,000	100,000
約定見返勘定	1,029,639	49,097
信用取引負債	9,941,580	11,544,698
信用取引借入金	※1 7,890,863	※1 10,214,131
信用取引貸証券受入金	※2 2,050,716	※2 1,330,567
預り金	1,427,810	2,727,891
受入保証金	1,956,111	1,717,374
未払費用	※3 159,897	※3 58,681
未払金	29,864	4,261
未払法人税等	60,349	14,415
賞与引当金	30,000	42,198
その他	502	517

流動負債計	14,735,754	16,259,136
固定負債		
関係会社社債	300,000	300,000
退職給付引当金	51,104	55,027
繰延税金負債	-	276
その他	1,798	1,536
固定負債計	352,903	356,840
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 11,582	※4 11,582
特別法上の準備金計	11,582	11,582
負債合計	15,100,240	16,627,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,768,126	1,768,126
資本剰余金		
資本準備金	1,251,926	1,251,926
資本剰余金合計	1,251,926	1,251,926
利益剰余金		
利益準備金	61,868	61,868
その他利益剰余金	△1,953,976	△1,900,495
別途積立金	624,000	624,000
繰越利益剰余金	△2,577,976	△2,524,495
利益剰余金合計	△1,892,108	△1,838,627
株主資本合計	1,127,945	1,181,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	499
評価・換算差額等合計	248	499
純資産合計	1,128,194	1,181,925
負債・純資産合計	16,228,434	17,809,485

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業収益		
受入手数料	663,099	489,869
委託手数料	500,474	353,473
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	64,293	68,205
その他の受入手数料	98,331	68,190
トレーディング損益	107,378	110,183
金融収益	128,234	108,752
営業収益計	898,711	708,805
金融費用	89,374	62,303
純営業収益	809,337	646,501
販売費及び一般管理費		
取引関係費	127,180	137,149
人件費	296,481	322,701
不動産関係費	40,937	38,783
事務費	53,338	60,095
減価償却費	※2 5,381	※2 6,945
租税公課	12,142	10,259
その他	24,897	15,032
販売費及び一般管理費合計	560,358	590,968
営業利益	248,978	55,533
営業外収益	※1 7,527	788
営業外費用	504	-
経常利益	256,001	56,321
特別損失		
特別退職金	1,350	-
特別損失計	1,350	-
税引前中間純利益	254,651	56,321
法人税、住民税及び事業税	17,020	2,840
法人税等合計	17,020	2,840
中間純利益	237,631	53,480

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年４月１日　至 平成25年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,768,126	1,251,926	61,868	624,000	△3,078,514	△2,392,646	627,407
当中間期変動額							
中間純利益					237,631	237,631	237,631
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	―	―	―	―	237,631	237,631	237,631
当中間期末残高	1,768,126	1,251,926	61,868	624,000	△2,840,882	△2,155,014	865,038

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	―	―	627,407
当中間期変動額			
中間純利益			237,631
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	106	106	106
当中間期変動額合計	106	106	237,737
当中間期末残高	106	106	865,145

当中間会計期間(自 平成26年４月１日　至 平成26年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,768,126	1,251,926	61,868	624,000	△2,577,976	△1,892,108	1,127,945
当中間期変動額							
中間純利益					53,480	53,480	53,480
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	―	―	―	―	53,480	53,480	53,480
当中間期末残高	1,768,126	1,251,926	61,868	624,000	△2,524,495	△1,838,627	1,181,426

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	248	248	1,128,194
当中間期変動額			
中間純利益			53,480
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	250	250	250
当中間期変動額合計	250	250	53,731
当中間期末残高	499	499	1,181,925

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　資産の評価基準及び評価方法

①　トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

②　トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原　価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの　移動平均法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年４月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～20年
器具備品	５年～10年

②　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウエア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

3　引当金及び準備金の計上基準

①　貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間末に見合う分を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。会計基準変更時差異、過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

④　金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

※１　担保に供している資産

(前事業年度)

該当事項はございません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として3,756,114千円差し入れております。

(当中間会計期間)

該当事項はございません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として4,396,295千円差し入れております。

※２　有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当中間会計期間 (平成26年９月30日)
信用取引貸証券	2,113,083千円	1,312,607千円
信用取引借入金の本担保証券	7,890,863千円	10,214,131千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当中間会計期間 (平成26年９月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	8,214,576千円	10,259,584千円
信用取引借証券	1,755,170千円	1,305,541千円
受入保証金代用有価証券	7,917,935千円	6,572,202千円

※３　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当中間会計期間 (平成26年９月30日)
その他の預託金	2,094千円	29,611千円
未払費用	3,917千円	3,818千円

※４　金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(中間損益計算書関係)

※１

(前中間会計期間)

営業外収益のうち、6,651千円は平成25年度決算消費税修正申告分であります。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

※２　減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
有形固定資産	3,451千円	4,276千円
無形固定資産	1,929千円	2,668千円

（有価証券関係）

前事業年度　（平成26年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	単位(千円)
子会社株式	5,000
関連会社株式	―
計	5,000

当中間会計期間　（平成26年９月30日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	単位(千円)
子会社株式	5,000
関連会社株式	―
計	5,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類
　事業年度　第66期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)平成26年６月27日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月22日

リーディング証券株式会社
　取締役会　御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員　公認会計士　土　屋　洋　泰　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　井　尾　仁　志　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月22日

リーディング証券株式会社
　取締役会　御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員　公認会計士　土　屋　洋　泰　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　井　尾　仁　志　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社の平成26年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。